

株主の皆様へ

第97期 中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに、第97期（平成28年度）中間報告書をお届けするにあたり、
ひと言ご挨拶申し上げます。

取締役社長 小祝寿彦

当上半期のわが国経済は、雇用環境は緩やかな改善が続いたものの家計所得は伸び悩み、個人消費は引き続き低調に推移しました。また、円高の進行や中国を始めとした新興国経済の減速などから輸出は弱含みで推移し、企業業績にもかげりが見え始めました。欧米や中国の政治・経済情勢の不透明感が強まっており、先行きは予断を許さない状況にあります。

株式市場におきましては、英国のEU離脱決定で6月には日経平均株価が15,000円を割り込みましたが、G7各国の中央銀行による潤沢な資金供給表明等で世界の株式市場は落ち着きを取り戻し、日経平均株価も一時は17,000円台を回復しました。しかし、米大統領選挙、欧州金融機関の経営不安など海外の不透明要因も残り、期末にかけて上値の重い展開となりました。

こうした環境下、当社の株式営業は、内需の好業績銘柄、中小型の成長期待銘柄、利回り妙味や魅力ある新製品を有する銘柄等を中心に営業展開しましたが、海外投資家の慎重姿勢や、個人投資家の売買も低調であったことから、株式受入手数料は減収となりました。

募集営業では、世界的に長期金利の低下が進むなか、相対的に高い利回りが期待できる国内外のリートファンドのほか、先進国で革新的な技術を有する企業の株式に投資するファンド等の販売に注力し、残高の拡大に努めましたが、募集手数

料、代行手数料とも減収となりました。

この結果、連結経常利益は2億41百万円となりました。また、当中間期の配当金につきましては、普通配当で1株当たり3円とさせていただきます。尚、特別配当については平成32年3月期末配当まで継続する方針を公表しております。（8ページ参照）

さて、証券市場を取り巻く環境につきましては、米国の利上げ時期、欧州経済の先行き懸念など外部要因に加え、企業業績の減速など不透明な部分ではありますが、歴史的な低金利で配当利回りの魅力が高まっている他、自動運転、人工知能、IoTなど第4次産業革命で変貌する企業の成長も期待できます。当社といたしましては、株式営業、募集営業を通じて、質の高い情報の提供によるお客様満足度の向上と営業資産の拡大を図り、「新株式投信純増3ヵ年計画」達成に全力で取り組んでまいります。

さらに、内部管理態勢及び法令遵守態勢の強化に努めるとともに、お客様により一層質の高いサービスを提供できるよう、当社の企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年11月

経営理念

1. 自由で民主的な高度福祉社会の建設

我々は、自由で民主的な社会において、人間がその持つ力を最大限に発揮できるものと信ずる。

自由で秩序ある市場機構によってこそ、経済的繁栄があり、社会正義の実現とより高度な福祉社会の建設が可能になると確信する。

2. 社会的責務の遂行

我々は、長期の産業資本および公共資本の調達と、国民金融資産の運用を通じて社会の健全な発展に貢献する。

3. 顧客に対する奉仕の心

我々はいついかなる場合にも顧客に対して奉仕する心を失うことのないよう誓うものである。

4. 自主独立の精神と証券市場の発展

証券業を通じて社会に貢献するためには、何よりも証券市場における公正な価格形成を実現し維持することが基本である。

我々は企業の主体性を確立し自主独立の精神に徹することが証券市場の健全な発展に寄与するものと確信する。

5. 全員参加の経営

我々は、社員の一人一人が経営に積極的に参加していくことにより企業の発展と社会的責任の遂行が可能になるものと確信する。我々は、社員全員が共に考え、共に行動することをモットーとする。

6. 企業の発展と福祉の向上

企業の継続的発展と社員の福祉の源泉は生産性の向上にある。

我々は生産性の向上を通じて働きがいのある職場を自ら創り上げ、全社員の福祉を増大することに努める。

目次

株主の皆様へ	1
営業の概況	3
連結財務諸表	6
(四半期連結貸借対照表・四半期連結損益計算書 ・四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
特別配当の実施予定について	8
会社概要	9
株式に関するお手続きについて	10
株主メモ	裏表紙

営業の概況

〔株式部門〕

当上半期の株式市場におきましては、日銀による追加金融緩和観測に支えられ、日経平均株価が4月22日に17,572円の高値を付けましたが、追加緩和見送りで大きく反落しました。その後、大型補正予算編成など政策期待に支えられて切り返す場面もありましたが、英国のEU残留・離脱を問う国民投票に向けて様子見姿勢が強まり、国民投票でEU離脱が決まると日経平均株価は6月24日に14,952円の安値を付けました。しかし、G7各国の中央銀行による潤沢な資金供給表明等で世界の株式市場は落ち着きを取り戻し、日経平均株価も戻りを試す展開となりました。米国の利上げ時期に関する思惑で株価が上下する中、雇用統計など弱含みの経済指標で米国の早期利上げ観測が後退すると、9月6日には17,081円まで上昇しました。しかし、米大統領選挙や欧州金融機関の経営不安など海外の不透明要因が残る中、

期末にかけては上値の重い展開となりました。

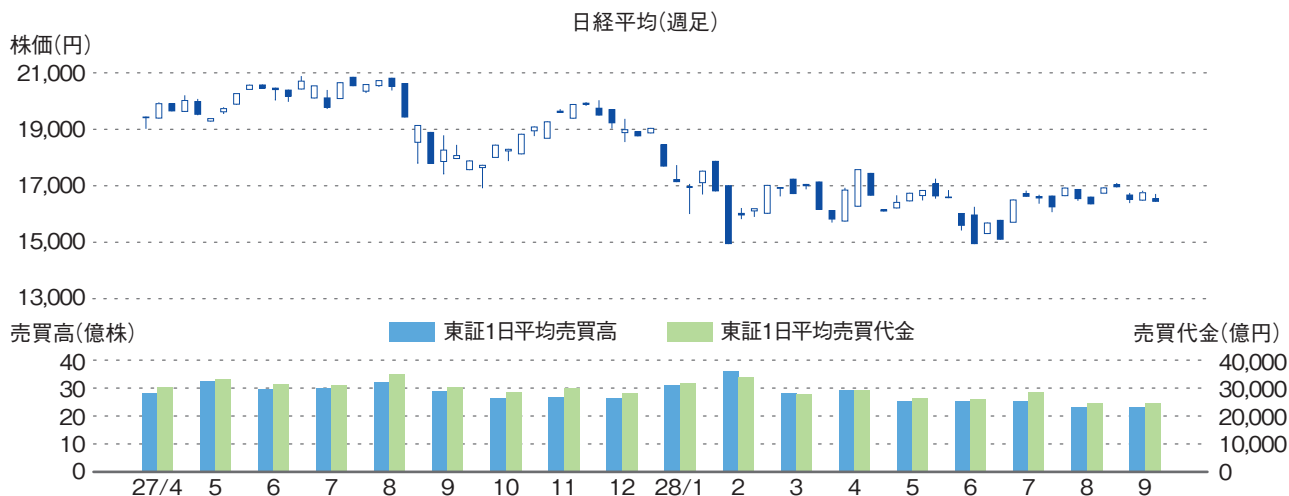
このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では医療・ヘルスケア、人材関連など内需の好業績銘柄、中小型の成長期待銘柄、利回り妙味や魅力ある新製品を有する主力銘柄等の選別および情報提供に注力しました。

この結果、株式受入手数料収入は21億83百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

〔債券部門〕

当上半期の債券市場におきましては、期初マイナス0.04%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）が、英国のEU離脱選択による世界的な金融市場の混乱と金融緩和期待を背景に、7月にマイナス0.3%と過去最低水準を更新しました。その後、米国の早期利上げ観測や日銀の金融政策の枠組み変更の思惑などで上昇に転じ、

日経平均株価および売買高・売買代金



日銀が、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を決定すると、一時、プラス圏に浮上する場面もありましたが、根強い追加緩和観測を背景に再び低下基調となり、当上半期末はマイナス0.085%となりました。

債券発行市場では、日銀のマイナス金利政策のもと、空前の低金利での起債が可能となり、普通社債の発行額は、前年同期比93.0%増の6兆6,568億円と大幅増となりました。

このような状況の下、債券受入手数料収入は個人向け国債の販売額の増加を受けて49百万円（前年同期比21.8%増）となりました。また、債券等トレーディング損益は、既発外債の取扱高が減少したこと等を受け、1億5百万円（同32.2%減）となりました。

〔投資信託部門〕

投資信託部門は、日本のマイナス金利が定着する中、

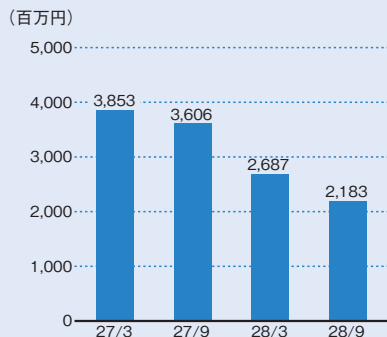
比較的高い利回りを提供できる国内外のリートに投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

リート投信では、オーストラリアの上場リートに投資する「ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン」、および日本の上場リートに投資する「ニッセイJリートオープン」の販売に注力し、残高が増加しました。また、今年7月より米国リートに投資する「ニッセイ/AEW・USリートファンド」を取扱い、販売に注力しました。

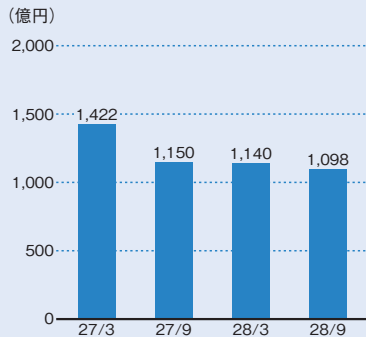
他では、ロボットやAI関連企業に投資する「グローバル・ロボティクス株式ファンド」の販売も増加し、残高も拡大しました。

しかしながら、当上半期の株式投資信託の取扱高は1,098億円（前年同期比4.6%減）となり、募集手数料は27億26百万円（同6.7%減）となりました。当上半期末の株式投資信託の残高は、基準価額の値下がり等によ

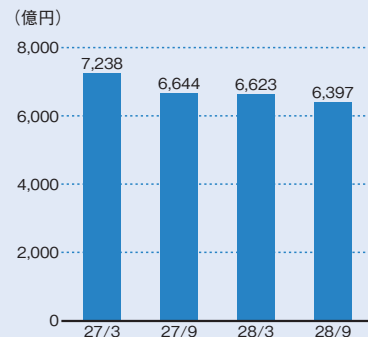
株式受入手数料（半期ベース）



株式投資信託取扱高（半期ベース）



株式投資信託残高



営業の概況

り6,397億円（前年同期末比3.7%減）となり、期中平均残高の減少により、代行手数料も21億65百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

なお、平成27年4月にスタートした「新株式投信純増3ヵ年計画（平成27年4月から平成30年3月）」の進捗状況は、国内外の株式市場の調整や円高が進行する中、新規資金での投信買付が鈍り、純増目標に対し40.8%の進捗にとどまりました。

〔オンライントレード部門〕

当上半期のオンライントレード部門は、定期的なメール配信、インターネットによるセミナーのほか、対面セミナーを開催するなど積極的な情報配信を行いました。また、スマートフォンで提供する投資情報サービスの利便性向上を図り、マルチトレードの利用促進に努めました。

また、新規に口座開設されたお客様の株式手数料優遇措置、お友達紹介制度を継続実施し、顧客層の拡大も図りました。

しかしながら、個人投資家の売買代金の減少もあり、株式委託売買金額は4,182億円（前年同期比40.9%減）となりました。

〔損益状況〕

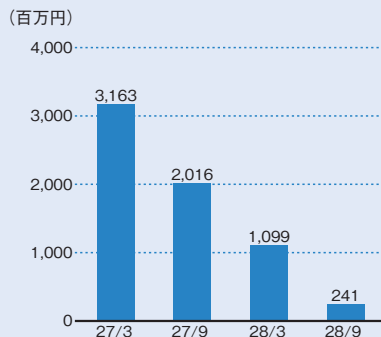
以上の結果、当上半期における連結の営業収益は75億42百万円（前年同期比21.8%減）、経常利益2億41百万円（同88.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億68百万円（同81.5%減）となりました。

また、当上半期末の純資産は473億23百万円となり、1株当たり純資産額は711円12銭となりました。

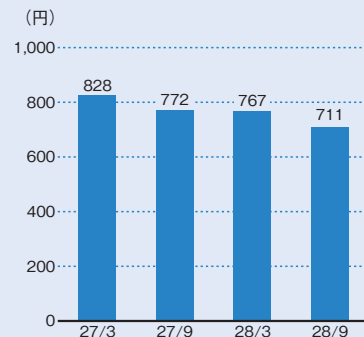
代行手数料収入（半期ベース）



経常利益（半期ベース）



1株当たり純資産額



連結財務諸表

■四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	前連結会計年度末比増減(△)
資産の部			
流動資産	70,365	70,219	146
現金・預金	26,169	23,369	2,799
預託金	19,845	19,722	123
トレーディング商品	621	922	△ 300
信用取引資産	14,720	18,933	△ 4,212
その他流動資産	9,008	7,272	1,736
固定資産	12,967	13,740	△ 773
有形固定資産	2,503	2,609	△ 106
無形固定資産	174	280	△ 106
投資その他の資産	10,290	10,850	△ 559
資産合計	83,333	83,960	△ 627
負債の部			
流動負債	32,709	29,401	3,307
信用取引負債	3,373	2,289	1,084
預り金	15,761	13,076	2,684
受入保証金	8,528	8,836	△ 308
その他流動負債	5,046	5,199	△ 152
固定負債	3,112	3,290	△ 177
引当金	187	207	△ 19
金融商品取引責任準備金	187	207	△ 19
負債合計	36,009	32,899	3,110
純資産の部			
株主資本	42,400	45,777	△ 3,376
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	283	281	1
利益剰余金	32,655	36,037	△ 3,382
自己株式	△ 537	△ 541	3
その他の包括利益累計額	4,809	5,176	△ 367
その他有価証券評価差額金	4,551	4,849	△ 297
退職給付に係る調整累計額	257	327	△ 69
新株予約権	113	107	5
純資産合計	47,323	51,061	△ 3,737
負債・純資産合計	83,333	83,960	△ 627

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

■四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	前年同期比（％）
営業収益	7,542	9,650	78.2
受入手数料	7,191	9,116	78.9
トレーディング損益	127	216	59.2
金融収益	223	317	70.4
金融費用	48	56	86.8
純営業収益	7,493	9,593	78.1
販売費・一般管理費	7,483	7,797	96.0
営業利益	10	1,796	0.6
営業外収益	235	223	105.2
営業外費用	5	3	146.3
経常利益	241	2,016	12.0
特別利益	106	46	229.4
特別損失	52	26	201.1
税金等調整前四半期純利益	295	2,037	14.5
法人税、住民税及び事業税	197	617	32.0
法人税等調整額	△ 170	△ 31	—
法人税等合計	27	585	4.7
四半期純利益	268	1,452	18.5
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	268	1,452	18.5

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,413	4,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	95	△ 141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,637	△ 4,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 71	△ 35
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,799	△ 304
現金及び現金同等物の期首残高	23,369	30,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,169	29,786

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【特別配当の実施予定について】

当社は、平成29年3月期末配当以降、普通配当に加えて下記の通り特別配当を実施する予定です。尚、普通配当については未定です。

○特別配当予定額

	1株当たり特別配当額		
	中間配当	期末配当	年間特別配当計
平成29年3月期	—	40円	40円
平成30年3月期	15円	15円	30円
平成31年3月期	10円	10円	20円
平成32年3月期	5円	5円	10円
平成33年3月期	0円	0円	0円

注) 期末配当は、いずれも各期終了後に開催される定時株主総会の決議を条件といたします。

《特別配当実施の理由》

当社は平成26年3月期から連結配当性向を50%以上に引き上げ、株主の皆様への還元の方針を強化しております。また平成27年3月期から平成29年3月期までの3年間にわたり、毎年1株当たり40円の期末特別配当を実施する方針とし、還元方針を一層強化してまいりました。この還元強化の方針を継続し、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、平成30年3月期の配当以降も3年にわたり、普通配当に加える形で上記特別配当を実施することといたしました。

特別配当は①資産管理型営業へ舵を切ったことにより収益基盤が従来より安定化してきたこと、②株式信用取引に係る融資残高の減少から、株価急落時の評価損に対する返済資金を多額に備えておく必要性が薄れたこと等から、これまで株主の皆様よりお預かりしていた内部留保を還元させていただき、資本効率を高めようとするものです。同時に、収益構造の一層の改善を図り、資本の効率化を進めてまいります。

株式の状況

株主数	40,542名 (前年9月末比 8,063名増) (うち単元株主数 39,194名)
発行済株式の総数	67,398,262株
単元株式数	100株

主な株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
日本生命保険相互会社	5,230 (千株)	7.88 (%)
公益財団法人長尾自然環境財団	4,746	7.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,683	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,069	1.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	993	1.50
株式会社みずほ銀行	940	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	930	1.40
長尾 愛一郎	902	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	650	0.98
JP MORGAN CHASE BANK 385151	613	0.92

(注) 1. 当社は、自己株式として1,010千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 出資比率の算出は、発行済株式の総数から自己株式を除いております。

役員

<取締役および監査役>

取締役会長 (代表取締役)	長尾 榮次郎
取締役社長 (代表取締役)	小祝 寿彦
取締役 (社外取締役)	長谷川 明
取締役	相馬 和男
取締役 (社外取締役)	今里 栄作
取締役 (社外取締役)	角田 明義
常勤監査役 (社外監査役)	慶野 淳
常勤監査役 (社外監査役)	藤井 滋
常勤監査役	智田 農
監査役	小久保 恒哉

<執行役員>

常務執行役員	山崎 昇
常務執行役員	菊地 稔
常務執行役員	田中 明彦
執行役員	原田 哲也
執行役員	山崎 弘義
執行役員	齋藤 哲也
執行役員	布川 巧
執行役員	武藤 彰
執行役員	増田 公彦
執行役員	服部 誠
執行役員	片野 健児
執行役員	相馬 和男 (取締役兼務)
執行役員	松岡 佐知
執行役員	河口 孝明
執行役員	村井 秀滋



【株式に関するお手続きについて】

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
○特別口座の残高照会 ○特別口座から一般口座への振替請求 ○单元未満株式の買取（買増）請求 ○住所・氏名等のご変更 ○配当金の受領方法の指定（*）	特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[手続き書類のご請求方法]</p> <p>○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479（通話料無料）</p> <p>○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/</p> </div>

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

尚、株主優待に関しましては、当社総務部までお問合せください。

丸三証券株式会社 総務部

〒102-8030 東京都千代田区麹町三丁目3番6 麹町フロントビル

TEL 03-3238-2288

株主優待のご案内

3月31日時点で、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に海苔詰合せ（1,000円相当）を、1,000株以上ご所有の株主様に魚沼産コシヒカリ（新米）3kgをそれぞれ贈呈いたします。いずれも10月中旬頃に発送いたしております。

株主総会お土産廃止のご案内

株主総会ご出席の株主様へお配りしていたお土産は、昨年より廃止させていただいております。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。